

(様式 1-3)

## 白河市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	白河関の森公園遊具更新事業	事業番号	A-1-1												
交付団体	白河市	事業実施主体	白河市														
総交付対象事業費	192,818 (千円)	全体事業費	192,818 (千円)														
事業概要																	
<p>白河市の南端に位置する関の森公園は、国史跡「白河関跡」に隣接し、花と緑に囲まれた自然の豊かさを満喫できる公園である。</p> <p>県道坂本線沿いに位置し、来園者の多くが国道 289 号などを經由し自動車を訪れる当該公園には、本市最大規模の複合遊具及び大型駐車場（約 170 台）が整備されており、休日には多くの家族連れが市内全域から来園するなど、子育て支援の中核的施設となっているが、震災以降は、子どもを外で遊ばせることに不安を抱く保護者もいるなど、風評被害の影響も重なり利用者が減少している状況であることから、子育て世代が安心して親子で遊ぶことのできる公園としての機能を取り戻すため、市の除染計画に基づき実施している当該公園の除染と合わせて、公園内の大型複合遊具等を更新する。</p>																	
【 利用状況 】																	
<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>利用者数</th><th>平成 22 年度比較 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成 22 年度</td><td>56,577 人</td><td>—</td></tr><tr><td>平成 23 年度</td><td>28,824 人</td><td>△27,753 人 (△49.1%)</td></tr><tr><td>平成 24 年度</td><td>41,067 人</td><td>△15,510 人 (△27.4%)</td></tr></tbody></table>						年度	利用者数	平成 22 年度比較 (%)	平成 22 年度	56,577 人	—	平成 23 年度	28,824 人	△27,753 人 (△49.1%)	平成 24 年度	41,067 人	△15,510 人 (△27.4%)
年度	利用者数	平成 22 年度比較 (%)															
平成 22 年度	56,577 人	—															
平成 23 年度	28,824 人	△27,753 人 (△49.1%)															
平成 24 年度	41,067 人	△15,510 人 (△27.4%)															
<p>本事業により、休日を中心に子育て世代が安心して親子で遊ぶ機会の増加を図るとともに、以前のように多くの子どもたちが集まることで、自然とその場で子ども同士の異年齢混合の輪が形成され、互いに遊び方等を学ぶことができるようになる。</p> <p>事業実施後は、遊具更新について市の広報紙やホームページ等により PR することに加え、リニューアルセレモニーを開催することで市民等への周知を図る。また、市内外の幼稚園・保育園に積極的に働きかけ、遠足や日常的な園外保育先としての利用を促すことで、遊具の利用促進を図るとともに、更新した遊具の使われ方等について利用者アンケートを実施し、事業の効果等を把握していくこととする。</p> <p>なお、管理については、今までと同様に民間に委託することにより、施設の維持管理に加え、子どもたちが安全に遊ぶための適切な環境づくりにも対応していくこととする。</p>																	
【 事業概要 】																	
白河市関の森公園内にある大型遊具施設 1 基、幼児用複合遊具 1 基、スプリング遊具 3 基を更新する。																	
【 白河市震災復興計画における位置付け 】																	
○第 6 章『基本目標 5 魅力ある地域と人づくり』「主要施策 5-2 子育て・教育環境の整備」																	
子どもたちが身心ともに健やかに成長できるよう、学校や公園など、屋外でも安心して遊び、運動ができる環境の整備を図る。																	
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください																	
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係																	
<p>当市の平成 25 年 5 月 1 日現在の人口は 62,971 人で、原子力災害前の平成 23 年 3 月 1 日現在と比較し 1,618 人の転出超過となっている。また、全国避難者システム等を基に市が独自にとりまとめた避難者数（以下「市外避難者数」と言う。）は、平成 25 年 4 月 5 日現在において 169 世帯 467 人を計上し、うち 199 人（42.6%）が高校生以下となっている。なお、平成 22 年時点の国勢調査における当市の人口は 64,704 人で、平成 24 年 10 月時点の市外避難者数は 156 世帯 431 人（うち高校生以下が 198 人）となっている。</p> <p>自主的避難者の中には、仕事の都合等により二重生活を余儀なくされている世帯もあり、その経済的・精神的負担は彼らの生活再建の足枷となっているほか、放射線の安全基準の受け止め方が個人により異なる</p>																	

ることから、自主的避難者と市内に残る市民との間に生じている感情面での軋轢も、本来市民が一丸となって取り組むべき復興への歩みにとって大きな支障になっている。

また、平成 24 年度の文科省『学校保健統計』の速報結果において、福島県内の肥満傾向児の出現率は殆どの年齢で全国平均を上回り、特に幼稚園児及び小学生の肥満傾向が著しい結果となっている。

市でとりまとめた平成 23 年度と平成 24 年度の児童生徒の体力・運動能力の状況を比較しても、20m シヤトルラン、小学生の立ち幅とび、中学生の持久走などで前年を下回る結果が目立っている。

これは、市内に残る子育て世帯においても、原発事故に伴う環境汚染に対する不安が拭かれておらず、自主的に外遊びの時間を制限していることなどに起因するものと思料される。

このことから、白河市関の森公園の遊具を更新するなど、就学前児童を含む子どもが安心して外遊び（運動）ができる機会・環境を創出することで、市外に避難している子育て世帯の一日でも速い帰還を促すとともに、全ての子育て世帯の不安を払拭させることが、当市の復興に必要となる。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 白河市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	2	事業名	白河関の森公四阿等整備事業	事業番号	◆A-1-1-1												
交付団体	白河市	事業実施主体	白河市														
総交付対象事業費	13,090 (千円)	全体事業費	13,090 (千円)														
事業概要																	
<p>白河市の南端に位置する関の森公園は、国史跡「白河関跡」に隣接し、花と緑に囲まれた自然の豊かさを満喫できる公園である。</p> <p>当該公園には、本市最大規模の複合遊具及び大型駐車場（約 170 台）が整備されており、休日には多くの家族連れが市内全域から来園するなど、子育て世代が親子で遊ぶことのできる公園として、子育て支援の中核的施設となっているが、震災以降は風評被害の影響等により利用者が減少している状況である。</p> <p>【 利用状況 】</p> <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>利用者数</th><th>平成 22 年度比較 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成 22 年度</td><td>56,577 人</td><td>—</td></tr><tr><td>平成 23 年度</td><td>28,824 人</td><td>△27,753 人 (△49.1%)</td></tr><tr><td>平成 24 年度</td><td>41,067 人</td><td>△15,510 人 (△27.4%)</td></tr></tbody></table> <p>本事業は、大型遊具等の更新（基幹事業：A-1-1）と同時に遊具周辺に四阿及び音響設備を整備することで、憩いの空間の充実を図り、当該公園の更なる利用促進に繋げることを目標とする。</p> <p>【 事業概要 】</p> <p>白河関の森公園内に四阿 4 基、音響設備を整備する。</p> <p>※音響設備：遊具付近に新たにスピーカー 4 基を設置し、館内放送機能のみの現音響設備の機能充実を図ることで、災害発生時や雷警報発令の際に、遊戯中の親子にとって必要な情報を迅速に伝達することができるようになるとともに、遊具付近で利用できるマイクを設置することで、遠足など引率者やイベント開催時の主催者の利便性の向上にも寄与する。</p> <p>【 白河市震災復興計画における位置付け 】</p> <p>○第 6 章『基本目標 5 魅力ある地域と人づくり』「主要施策 5-2 子育て・教育環境の整備」</p> <p>子どもたちが身心ともに健やかに成長できるよう、学校や公園など、屋外でも安心して遊び、運動ができる環境の整備を図る。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						年度	利用者数	平成 22 年度比較 (%)	平成 22 年度	56,577 人	—	平成 23 年度	28,824 人	△27,753 人 (△49.1%)	平成 24 年度	41,067 人	△15,510 人 (△27.4%)
年度	利用者数	平成 22 年度比較 (%)															
平成 22 年度	56,577 人	—															
平成 23 年度	28,824 人	△27,753 人 (△49.1%)															
平成 24 年度	41,067 人	△15,510 人 (△27.4%)															
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係																	
<p>当市の平成 25 年 5 月 1 日現在の人口は 62,971 人で、原子力災害前の平成 23 年 3 月 1 日現在と比較し 1,618 人の転出超過となっている。また、全国避難者システム等を基に市が独自にとりまとめた避難者数（以下「市外避難者数」と言う。）は、平成 25 年 4 月 5 日現在において 169 世帯 467 人を計上し、うち 199 人（42.6%）が高校生以下となっている。なお、平成 22 年時点の国勢調査における当市の人口は 64,704 人で、平成 24 年 10 月時点の市外避難者数は 156 世帯 431 人（うち高校生以下が 198 人）となっている。</p> <p>自主的避難者の中には、仕事の都合等により二重生活を余儀なくされている世帯もあり、その経済的・精神的負担は彼らの生活再建の足枷となっているほか、放射線の安全基準の受け止め方が個人により異なることから、自主的避難者と市内に残る市民との間に生じている感情面での軋轢も、本来市民が一丸となって取り組むべき復興への歩みにとって大きな支障になっている。</p> <p>また、平成 24 年度の文科省『学校保健統計』の速報結果において、福島県内の肥満傾向児の出現率は殆どの年齢で全国平均を上回り、特に幼稚園児及び小学生の肥満傾向が著しい結果となっている。</p> <p>市でとりまとめた平成 23 年度と平成 24 年度の児童生徒の体力・運動能力の状況を比較しても、20m ショートラン、小学生の立ち幅とび、中学生の持久走などで前年を下回る結果が目立っている。</p>																	

これは、市内に残る子育て世帯においても、原発事故に伴う環境汚染に対する不安が拭かれておらず、自主的に外遊びの時間を制限していることなどに起因するものと思料される。

このことから、白河関の森公園の遊具の更新等を行うなど、就学前児童を含む子どもが安心して外遊び（運動）ができる機会・環境を創出することで、市外に避難している子育て世帯の一日でも速い帰還を促すとともに、全ての子育て世帯の不安を払拭させることが、当市の復興に必要となる。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-1
事業名	白河関の森公園遊具更新事業
交付団体	白河市
基幹事業との関連性	
基幹事業として整備する関の森公園遊具周辺に、付帯施設として四阿・音響設備を設置することで、屋根付きの休憩所で休憩しながら子どもの行動を見守ることができることに加え、遊戯中の子どもの休憩所として熱中症対策にもなるなど、保護者を含む利用者の利便性・快適性の向上が図られるとともに、震災等の緊急連絡を迅速に伝えることができるなど、安心・安全性の向上にも繋がることから、当該公園の一層の利用促進が期待される。	

(様式 1-3)

## 白河市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	白河市総合運動公園遊具更新事業	事業番号	A-1-2
交付団体	白河市	事業実施主体	白河市		
総交付対象事業費	60,000 (千円)	全体事業費	60,000 (千円)		
事業概要					
<p>白河市総合運動公園は、白河市最大規模かつ県南地域の核的総合運動公園であり、公園内には陸上競技場、中央体育館、市民テニスコート等が設置されている。</p> <p>白河市中心市街地に位置し交通の利便性も良い当該公園には、大型駐車場（約 300 台）及び子どもたちが利用する遊具が整備されており、多くの家族連れが市内全域から来園するなど、子育て世代が親子で時間を過ごせる施設として、子育て支援の中核的施設となっているが、遊具については除染後も線量が下がりにくく、子どもを遊ばせることに不安を抱く保護者もいるなど、風評被害の影響も重なり震災以降は利用者が減少している状況であることから、子育て世代が安心して親子で遊ぶことのできる公園としての機能を取り戻すため、公園内の遊具を更新する。</p> <p>本事業により、子育て世代が安心して親子で遊ぶ機会の増加を図るとともに、以前のように多くの子どもたちが集まることで、自然とその場で子ども同士の異年齢混合の輪が形成され、互いに遊び方を学ぶことができるようになる。</p> <p>事業実施後は、遊具更新について市の広報紙やホームページ等により、広く市民等へ周知するとともに、市内の幼稚園・保育園に積極的に働きかけ、園外保育先として当該公園の利用を促すことで、遊具の利用促進を図るとともに、更新した遊具の使われ方等について利用者アンケートを実施し、事業の効果等を把握していくこととする。</p> <p>なお、維持管理については、遊具の定期点検等を民間委託により実施することとする。</p> <p>【事業概要】</p> <p>白河市総合運動公園内にある複合遊具 1 基、ブランコ 1 基、すべり台 1 基を更新する。</p> <p>【白河市震災復興計画における位置付け】</p> <p>○第 6 章『基本目標 5 魅力ある地域と人づくり』『主要施策 5-2 子育て・教育環境の整備』</p> <p>子どもたちが身心ともに健やかに成長できるよう、学校や公園など、屋外でも安心して遊び、運動ができる環境の整備を図る。</p> <p>【白河市都市計画マスタープランにおける位置づけ】</p> <p>○第 5 章『都市づくりの方針～全体構想～』『4. 水と緑の保全・創出の方針』</p> <p>市民の健康づくりの場として、世代を超えてスポーツやレクリエーションを楽しむ場として、整備活用を図る。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
<p>当市の平成 25 年 5 月 1 日現在の人口は 62,971 人で、原子力災害前の平成 23 年 3 月 1 日現在と比較し 1,618 人の転出超過となっている。また、全国避難者システム等を基に市が独自にとりまとめた避難者数（以下「市外避難者数」と言う。）は、平成 25 年 4 月 5 日現在において 169 世帯 467 人を計上し、うち 199 人（42.6%）が高校生以下となっている。なお、平成 22 年時点の国勢調査における当市の人口は 64,704 人で、平成 24 年 10 月時点の市外避難者数は 156 世帯 431 人（うち高校生以下が 198 人）となっている。</p> <p>自主的避難者の中には、仕事の都合等により二重生活を余儀なくされている世帯もあり、その経済的・精神的負担は彼らの生活再建の足枷となっているほか、放射線の安全基準の受け止め方が個人により異なることから、自主的避難者と市内に残る市民との間に生じている感情面での軋轢も、本来市民が一丸となって取り組むべき復興への歩みにとって大きな支障になっている。</p>					

また、平成 24 年度の文科省『学校保健統計』の速報結果において、福島県内の肥満傾向児の出現率は殆どの年齢で全国平均を上回り、特に幼稚園児及び小学生の肥満傾向が著しい結果となっている。

市でとりまとめた平成 23 年度と平成 24 年度の児童生徒の体力・運動能力の状況を比較しても、20m ショートラン、小学生の立ち幅とび、中学生の持久走などで前年を下回る結果が目立っている。

これは、市内に残る子育て世帯においても、原発事故に伴う環境汚染に対する不安が拭かれておらず、自主的に外遊びの時間を制限していることなどに起因するものと思料される。

このことから、市の中心市街地に位置し、市内全域にわたり広域的範囲の子どもたちに利用されている白河市総合運動公園内の遊具を更新し、就学前児童を含む子どもが安心して外遊び（運動）ができる機会・環境を創出することで、市外に避難している子育て世帯の一日でも速い帰還を促すとともに、全ての子育て世帯の不安を払拭させることが、当市の復興に必要となる。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 白河市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	白河市鶴子山公園遊具更新事業	事業番号	A-1-3
交付団体	白河市	事業実施主体	白河市		
総交付対象事業費	200,000 (千円)	全体事業費	200,000 (千円)		
事業概要					
<p>白河市の東部、表郷地域（旧表郷村）に位置する白河市鶴子山公園は、緑に囲まれた高台にある表郷地域最大規模の公園である。</p> <p>国道 289 号沿いに位置し交通の利便性も良い当該公園には、子どもたちが利用する複合遊具及び大型駐車場（約 64 台）が整備されており、多くの家族連れが表郷地域を中心に市内全域から来園するなど、子育て世代が親子で時間を過ごせる施設として、子育て支援の中核的施設となっているが、震災以降は、子どもを外で遊ばせることに不安を抱く保護者もいるなど、風評被害の影響も重なり利用者が減少している状況にあることから、子育て世代が安心して親子で遊ぶことのできる公園としての機能を取り戻すため、市の除染計画に基づき今年度実施予定の当該公園の除染と合わせて、公園内の複合遊具を更新する。</p> <p>本事業により、子育て世代が安心して親子で遊ぶ機会の増加を図るとともに、以前のように多くの子どもたちが集まることで、自然とその場で子ども同士の異年齢混合の輪が形成され、互いに遊び方等を学ぶことができるようになる。</p> <p>事業実施後は、遊具更新について市の広報紙やホームページ等により、広く市民等へ周知するとともに、市内の幼稚園・保育園に積極的に働きかけ、園外保育先として当該公園の利用を促すことで、遊具の利用促進を図るとともに、更新した遊具の使われ方等について利用者アンケートを実施し、事業の効果等を把握していくこととする。</p> <p>なお、維持管理については、遊具の定期点検等を民間委託により実施することとする。</p>					
【 事業概要 】					
白河市鶴子山公園内にある複合遊具 2 基を更新する。					
【 白河市震災復興計画における位置付け 】					
○第 6 章『基本目標 5 魅力ある地域と人づくり』「主要施策 5-2 子育て・教育環境の整備」					
子どもたちが身心ともに健やかに成長できるよう、学校や公園など、屋外でも安心して遊び、運動ができる環境の整備を図る。					
【 白河市都市計画マスタープランにおける位置づけ 】					
○第 5 章『都市づくりの方針～全体構想～』「4. 水と緑の保全・創出の方針」					
市民の健康づくりの場として、世代を超えてスポーツやレクリエーションを楽しむ場として、整備活用を図る。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
<p>当市の平成 25 年 5 月 1 日現在の人口は 62,971 人で、原子力災害前の平成 23 年 3 月 1 日現在と比較し 1,618 人の転出超過となっている。また、全国避難者システム等を基に市が独自にとりまとめた避難者数（以下「市外避難者数」と言う。）は、平成 25 年 4 月 5 日現在において 169 世帯 467 人を計上し、うち 199 人（42.6%）が高校生以下となっている。なお、平成 22 年時点の国勢調査における当市の人口は 64,704 人で、平成 24 年 10 月時点の市外避難者数は 156 世帯 431 人（うち高校生以下が 198 人）となっている。</p> <p>自主的避難者の中には、仕事の都合等により二重生活を余儀なくされている世帯もあり、その経済的・精神的負担は彼らの生活再建の足枷となっているほか、放射線の安全基準の受け止め方が個人により異なることから、自主的避難者と市内に残る市民との間に生じている感情面での軋轢も、本来市民が一丸となって取り組むべき復興への歩みにとって大きな支障になっている。</p>					

また、平成 24 年度の文科省『学校保健統計』の速報結果において、福島県内の肥満傾向児の出現率は殆どの年齢で全国平均を上回り、特に幼稚園児及び小学生の肥満傾向が著しい結果となっている。

市でとりまとめた平成 23 年度と平成 24 年度の児童生徒の体力・運動能力の状況を比較しても、20m ショートラン、小学生の立ち幅とび、中学生の持久走などで前年を下回る結果が目立っている。

これは、市内に残る子育て世帯においても、原発事故に伴う環境汚染に対する不安が拭かれておらず、自主的に外遊びの時間を制限していることなどに起因するものと思料される。

このことから、市の拠点公園の一つで、市内全域の子どもたちに利用される白河市鶴子山公園の遊具を更新し、就学前児童を含む子どもが安心して外遊び（運動）ができる機会・環境を創出することで、市外に避難している子育て世帯の一日でも速い帰還を促すとともに、全ての子育て世帯の不安を払拭させることが、当市の復興に必要となる。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 白河市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	白河市鶴子山公園四阿整備事業	事業番号	◆A-1-3-1
交付団体	白河市	事業実施主体	白河市		
総交付対象事業費	6,000 (千円)	全体事業費	6,000 (千円)		
事業概要					
<p>白河市の東部、表郷地域（旧表郷村）に位置する白河市鶴子山公園は、緑に囲まれた高台にある表郷地域最大規模の公園である。</p> <p>当該公園には、子どもたちが利用する複合遊具及び大型駐車場（約 64 台）が整備されており、多くの家族連れが市内全域から来園するなど、子育て世代が親子で時間を過ごす施設として、子育て支援の中核的施設となっているが、震災以降は原子力災害の影響等により利用者が減少している状況にある。</p> <p>本事業は、複合遊具の更新（基幹事業：A-1-3）と同時に遊具周辺に四阿を整備することで、憩いの空間の充実を図り、当該公園の更なる利用促進に繋げることを目標とする。</p> <p>【事業概要】</p> <p>白河市鶴子山公園内に四阿 2 基を整備する。</p> <p>【白河市震災復興計画における位置付け】</p> <p>○第 6 章『基本目標 5 魅力ある地域と人づくり』「主要施策 5-2 子育て・教育環境の整備」</p> <p>子どもたちが身心ともに健やかに成長できるよう、学校や公園など、屋外でも安心して遊び、運動ができる環境の整備を図る。</p> <p>【白河市都市計画マスタープランにおける位置づけ】</p> <p>○第 5 章『都市づくりの方針～全体構想～』「4. 水と緑の保全・創出の方針」</p> <p>市民の健康づくりの場として、世代を超えてスポーツやレクリエーションを楽しむ場として、整備活用を図る。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
<p>当市の平成 25 年 5 月 1 日現在の人口は 62,971 人で、原子力災害前の平成 23 年 3 月 1 日現在と比較し 1,618 人の転出超過となっている。また、全国避難者システム等を基に市が独自にとりまとめた避難者数（以下「市外避難者数」と言う。）は、平成 25 年 4 月 5 日現在において 169 世帯 467 人を計上し、うち 199 人（42.6%）が高校生以下となっている。なお、平成 22 年時点の国勢調査における当市の人口は 64,704 人で、平成 24 年 10 月時点の市外避難者数は 156 世帯 431 人（うち高校生以下が 198 人）となっている。</p> <p>自主的避難者の中には、仕事の都合等により二重生活を余儀なくされている世帯もあり、その経済的・精神的負担は彼らの生活再建の足枷となっているほか、放射線の安全基準の受け止め方が個人により異なることから、自主的避難者と市内に残る市民との間に生じている感情面での軋轢も、本来市民が一丸となって取り組むべき復興への歩みにとって大きな支障になっている。</p> <p>また、平成 24 年度の文科省『学校保健統計』の速報結果において、福島県内の肥満傾向児の出現率は殆どの年齢で全国平均を上回り、特に幼稚園児及び小学生の肥満傾向が著しい結果となっている。</p> <p>市でとりまとめた平成 23 年度と平成 24 年度の児童生徒の体力・運動能力の状況を比較しても、20m シャトルラン、小学生の立ち幅とび、中学生の持久走などで前年を下回る結果が目立っている。</p> <p>これは、市内に残る子育て世帯においても、原発事故に伴う環境汚染に対する不安が拭かれておらず、自主的に外遊びの時間を制限していることなどに起因するものと思料される。</p> <p>このことから、市の拠点公園の一つで、市内全域の子どもたちに利用される白河市鶴子山公園の遊具の更新及び四阿を整備し、就学前児童を含む子どもが安心して外遊び（運動）ができる機会・環境を創出することで、市外に避難している子育て世帯の一日でも速い帰還を促すとともに、全ての子育て世帯の不安</p>					

を払拭させることが、当市の復興に必要となる。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	A-1-3
事業名	白河市鶴子山公園遊具更新事業
交付団体	白河市

基幹事業との関連性

基幹事業において更新する複合遊具を利用するにあたり、複合遊具周辺に四阿を整備することで、屋根付きの休憩所で休憩しながら子どもの行動を見守ることができることに加え、遊戯中の子どもの休憩所として熱中症対策にもなるなど、保護者を含む利用者が、より快適かつ安全に施設を利用することができるようになることから、当該公園の利用促進が一層期待される。

(様式 1-3)

## 白河市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	市立大信幼稚園及びたいしん保育園遊具更新事業	事業番号	A-1-4
交付団体	白河市	事業実施主体	白河市		
総交付対象事業費	16,685 (千円)	全体事業費	16,685 (千円)		
事業概要					
<p>市内の幼稚園及び保育園では、原子力災害以降、子どもたちの生活空間における放射線量の把握や園庭の除染などを実施し、安心して屋外で運動できる環境を整備してきた。しかしながら、子どもを長時間屋外で遊ばせることに抵抗がある保護者が多い地域では、屋外での活動時間を制限している園もある。</p> <p>また、遊具については除染後も放射線量が下がりにくい状況にあり、このことも子どもが屋外で活動することに対して保護者が不安を抱く要因の一つとなっていることから、市内でも原子力発電所事故発災直後の段階で高い空間線量が観測された大信地域において、地域の中心部に並んで建つ大信幼稚園及びたいしん保育園の遊具を更新する。</p> <p>遊具更新後は、子どもたちが新しい遊具で思い切り遊べるよう、子どもの年齢に応じた複数の遊具を使用する運動メニューを作成し、達成度に応じてスタンプを押すなどして、子どものやる気を引き出しながら体力向上に繋げていきたい。</p> <p>また、大信地域は白河市の北部に位置し、関の森公園などのように子どものための大型複合遊具が設置されている拠点的な公園と距離があるため、当該幼稚園及び保育園の休園日（園行事等のある場合を除く毎週土曜日）にも地域の子どもの開放することで、大信地域の子どもの運動機会の増加に繋げることを目標とする。</p> <p>【事業概要】</p> <p>隣接する大信幼稚園及びたいしん保育園の以下の遊具を更新する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大信幼稚園：鉄棒 1 基、雲梯 1 基、登り棒 1 基、ローラーすべり台 1 基、リングトンネル 1 基、アスレチック 2 基、動物遊具 2 基、複合遊具 1 基、すべり台 2 基、車型遊具 2 基</li><li>・たいしん保育園：砂場の枠 1 箇所、ブランコ 1 基、プレイハウス 1 基</li></ul> <p>【白河市震災復興計画における位置付け】</p> <p>○第 6 章『基本目標 5 魅力ある地域と人づくり』「主要施策 5-2 子育て・教育環境の整備」</p> <p>子どもたちが身心ともに健やかに成長できるよう、学校や公園など、屋外でも安心して遊び、運動ができる環境の整備を図る。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
<p>当市の平成 25 年 5 月 1 日現在の人口は 62,971 人で、原子力災害前の平成 23 年 3 月 1 日現在と比較し 1,618 人の転出超過となっている。また、全国避難者システム等を基に市が独自にとりまとめた避難者数（以下「市外避難者数」と言う。）は、平成 25 年 4 月 5 日現在において 169 世帯 467 人を計上し、うち 199 人（42.6%）が高校生以下となっている。なお、平成 22 年時点の国勢調査における当市の人口は 64,704 人で、平成 24 年 10 月時点の市外避難者数は 156 世帯 431 人（うち高校生以下が 198 人）となっている。</p> <p>自主的避難者の中には、仕事の都合等により二重生活を余儀なくされている世帯もあり、その経済的・精神的負担は彼らの生活再建の足枷となっているほか、放射線の安全基準の受け止め方が個人により異なることから、自主的避難者と市内に残る市民との間に生じている感情面での軋轢も、本来市民が一丸となって取り組むべき復興への歩みにとって大きな支障になっている。</p> <p>また、平成 24 年度の文科省『学校保健統計』の速報結果において、福島県内の肥満傾向児の出現率は殆どの年齢で全国平均を上回り、特に幼稚園児及び小学生の肥満傾向が著しい結果となっている。</p> <p>市でとりまとめた平成 23 年度と平成 24 年度の児童生徒の体力・運動能力の状況を比較しても、20mシ</p>					

ヤトルラン、小学生の立ち幅とび、中学生の持久走などで前年を下回る結果が目立っている。

これは、市内に残る子育て世帯においても、原発事故に伴う環境汚染に対する不安が拭かれておらず、自主的に外遊びの時間を制限していることなどに起因するものと思料される。

このことから、比較的線量の高い地域の幼稚園及び保育園の遊具を更新するなど、就学前児童を含む子どもが安心して外遊び（運動）ができる機会・環境を創出することで、市外に避難している子育て世帯の一日でも速い帰還を促すとともに、全ての子育て世帯の不安を払拭させることが、当市の復興に必要となる。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 白河市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	市立白坂幼稚園遊具更新事業	事業番号	A-1-5
交付団体	白河市	事業実施主体	白河市		
総交付対象事業費	5,496 (千円)	全体事業費	5,496 (千円)		
事業概要					
<p>市内の幼稚園及び保育園では、原子力災害以降、子どもたちの生活空間における放射線量の把握や園庭の除染などを実施し、安心して屋外で運動できる環境を整備してきた。しかしながら、子どもを長時間屋外で遊ばせることに抵抗がある保護者が多い地域では、屋外での活動時間を制限している園もある。</p> <p>また、遊具については除染後も放射線量が下がりにくい状況にあり、このことも子どもが屋外で活動することに対して保護者が不安を抱く要因の一つとなっていることから、市内でも原子力発電所事故発災直後の段階で高い空間線量が観測された白坂地域にある幼稚園の遊具を更新する。</p> <p>遊具更新後は、子どもたちが新しい遊具で思い切り遊べるよう、子どもの年齢に応じた複数の遊具を使用する運動メニューを作成し、達成度に応じてスタンプを押すなどして、子どものやる気を引き出しながら体力向上に繋げていきたい。</p> <p>また、当該地域は関の森公園などのように子どものための大型複合遊具が設置されている拠点的な公園と距離があるため、当該幼稚園及び保育園の休園日（園行事等のある場合を除く毎週土曜日及び日曜日）にも地域の子どもの開放することで、白坂地域の子どもの運動機会の増加に繋げることを目標とする。</p> <p>【 事業概要 】</p> <p>白坂幼稚園の以下の遊具を更新する。</p> <p>ジャングルジム 2 基、ブランコ 2 基、鉄棒 2 基、すべり台 2 基、タイコ雲梯 1 基</p> <p>【 白河市震災復興計画における位置付け 】</p> <p>○第 6 章『基本目標 5 魅力ある地域と人づくり』「主要施策 5-2 子育て・教育環境の整備」</p> <p>子どもたちが身心ともに健やかに成長できるよう、学校や公園など、屋外でも安心して遊び、運動ができる環境の整備を図る。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
<p>当市の平成 25 年 5 月 1 日現在の人口は 62,971 人で、原子力災害前の平成 23 年 3 月 1 日現在と比較し 1,618 人の転出超過となっている。また、全国避難者システム等を基に市が独自にとりまとめた避難者数（以下「市外避難者数」と言う。）は、平成 25 年 4 月 5 日現在において 169 世帯 467 人を計上し、うち 199 人（42.6%）が高校生以下となっている。なお、平成 22 年時点の国勢調査における当市の人口は 64,704 人で、平成 24 年 10 月時点の市外避難者数は 156 世帯 431 人（うち高校生以下が 198 人）となっている。</p> <p>自主的避難者の中には、仕事の都合等により二重生活を余儀なくされている世帯もあり、その経済的・精神的負担は彼らの生活再建の足枷となっているほか、放射線の安全基準の受け止め方が個人により異なることから、自主的避難者と市内に残る市民との間に生じている感情面での軋轢も、本来市民が一丸となって取り組むべき復興への歩みにとって大きな支障になっている。</p> <p>また、平成 24 年度の文科省『学校保健統計』の速報結果において、福島県内の肥満傾向児の出現率は殆どの年齢で全国平均を上回り、特に幼稚園児及び小学生の肥満傾向が著しい結果となっている。</p> <p>市でとりまとめた平成 23 年度と平成 24 年度の児童生徒の体力・運動能力の状況を比較しても、20m シャトルラン、小学生の立ち幅とび、中学生の持久走などで前年を下回る結果が目立っている。</p> <p>これは、市内に残る子育て世帯においても、原発事故に伴う環境汚染に対する不安が拭かれておらず、自主的に外遊びの時間を制限していることなどに起因するものと思料される。</p> <p>このことから、比較的線量の高い地域の幼稚園及び保育園の遊具を更新するなど、就学前児童を含む子</p>					

子どもが安心して外遊び（運動）ができる機会・環境を創出することで、市外に避難している子育て世帯の一日でも速い帰還を促すとともに、全ての子育て世帯の不安を払拭させることが、当市の復興に必要となる。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 白河市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	8	事業名	市立小田川幼稚園遊具更新事業		事業番号	A-1-6
交付団体		白河市	事業実施主体		白河市	
総交付対象事業費		3,167 (千円)	全体事業費		3,167 (千円)	
事業概要						
<p>市内の幼稚園及び保育園では、原子力災害以降、子どもたちの生活空間における放射線量の把握や園庭の除染などを実施し、安心して屋外で運動できる環境を整備してきた。しかしながら、子どもを長時間屋外で遊ばせることに抵抗がある保護者が多い地域では、屋外での活動時間を制限している園もある。</p> <p>また、遊具については除染後も放射線量が下がりにくい状況にあり、このことも子どもが屋外で活動することに対して保護者が不安を抱く要因の一つとなっていることから、市内でも原子力発電所事故発災直後の段階で高い空間線量が観測された小田川地域にある幼稚園の遊具を更新する。</p> <p>遊具更新後は、子どもたちが新しい遊具で思い切り遊べるよう、子どもの年齢に応じた複数の遊具を使用する運動メニューを作成し、達成度に応じてスタンプを押すなどして、子どものやる気を引き出しながら体力向上に繋げていきたい。</p> <p>また、当該地域は関の森公園などのように子どものための大型複合遊具が設置されている拠点的な公園と距離があるため、当該幼稚園及び保育園の休園日（園行事等のある場合を除く毎週土曜日及び日曜日）にも地域の子どものみ開放することで、小田川地域の子どもたちの運動機会の増加に繋げることを目標とする。</p>						
【 事業概要 】						
小田川幼稚園の以下の遊具を更新する。						
鉄棒 1 基、雲梯 1 基、複合型遊具 1 基、ブランコ 1 基						
【 白河市震災復興計画における位置付け 】						
○第 6 章『基本目標 5 魅力ある地域と人づくり』「主要施策 5-2 子育て・教育環境の整備」						
子どもたちが身心ともに健やかに成長できるよう、学校や公園など、屋外でも安心して遊び、運動ができる環境の整備を図る。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係						
<p>当市の平成 25 年 5 月 1 日現在の人口は 62,971 人で、原子力災害前の平成 23 年 3 月 1 日現在と比較し 1,618 人の転出超過となっている。また、全国避難者システム等を基に市が独自にとりまとめた避難者数（以下「市外避難者数」と言う。）は、平成 25 年 4 月 5 日現在において 169 世帯 467 人を計上し、うち 199 人（42.6%）が高校生以下となっている。なお、平成 22 年時点の国勢調査における当市の人口は 64,704 人で、平成 24 年 10 月時点の市外避難者数は 156 世帯 431 人（うち高校生以下が 198 人）となっている。</p> <p>自主的避難者の中には、仕事の都合等により二重生活を余儀なくされている世帯もあり、その経済的・精神的負担は彼らの生活再建の足枷となっているほか、放射線の安全基準の受け止め方が個人により異なることから、自主的避難者と市内に残る市民との間に生じている感情面での軋轢も、本来市民が一丸となって取り組むべき復興への歩みにとって大きな支障になっている。</p> <p>また、平成 24 年度の文科省『学校保健統計』の速報結果において、福島県内の肥満傾向児の出現率は殆どの年齢で全国平均を上回り、特に幼稚園児及び小学生の肥満傾向が著しい結果となっている。</p> <p>市でとりまとめた平成 23 年度と平成 24 年度の児童生徒の体力・運動能力の状況を比較しても、20m シャトルラン、小学生の立ち幅とび、中学生の持久走などで前年を下回る結果が目立っている。</p> <p>これは、市内に残る子育て世帯においても、原発事故に伴う環境汚染に対する不安が拭かれておらず、自主的に外遊びの時間を制限していることなどに起因するものと思料される。</p>						

このことから、比較的線量の高い地域の幼稚園及び保育園の遊具を更新するなど、就学前児童を含む子どもが安心して外遊び（運動）ができる機会・環境を創出することで、市外に避難している子育て世帯の一日でも速い帰還を促すとともに、全ての子育て世帯の不安を払拭させることが、当市の復興に必要となる。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	